



FRANKLIN
TEMPLETON

フランクリン・テンプレトン・ 米国連続増配株ファンド (3ヵ月決算型)

運用報告書 (全体版)

第25期 決算日 2023年6月20日

第26期 決算日 2023年9月20日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「フランクリン・テンプレトン・米国連続増配株
ファンド(3ヵ月決算型)」は、2023年9月20日に第26
期の決算を行いましたので、第25期、第26期の運用状
況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げ
ます。

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者
関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク
傘下の資産運用会社です。

<https://www.franklintempleton.co.jp>

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2017年5月31日から2027年3月23日まで	
運用方針	主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「フランクリン・テンプレトン・米国連続増配株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・テンプレトン・米国連続増配株マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日(原則として毎年3月、6月、9月及び12月の20日。休業日の場合は翌営業日)に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。ただし初回分配は第2期決算日(2017年9月20日)とします。	

当報告書に関するお問合わせ先:

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

お問合わせ窓口

電話番号: 03-5219-5947

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		税金	騰落率				
17期(2021年6月21日)	円 11,005	円 40	% 5.6	% 82.6	% -	% 14.2	百万円 1,259
18期(2021年9月21日)	10,504	510	0.1	83.1	-	15.3	1,244
19期(2021年12月20日)	11,629	40	11.1	81.1	-	14.1	1,354
20期(2022年3月22日)	10,691	1,660	6.2	90.8	-	15.7	1,280
21期(2022年6月20日)	11,218	40	5.3	78.4	-	13.6	2,159
22期(2022年9月20日)	10,501	1,850	10.1	88.3	-	15.4	2,805
23期(2022年12月20日)	10,014	40	△ 4.3	78.4	-	13.6	3,555
24期(2023年3月20日)	9,461	40	△ 5.1	81.5	-	15.4	3,398
25期(2023年6月20日)	10,371	40	10.0	83.3	-	14.6	3,582
26期(2023年9月20日)	10,362	40	0.3	80.6	-	15.7	3,277

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	投資信託証券組入比率
			騰落率	騰落率			
第25期	(期首) 2023年3月20日	円 9,461	% -	% -	% 81.5	% -	% 15.4
	3月末	9,699	2.5	82.3	-	15.1	
	4月末	10,007	5.8	80.9	-	14.9	
	5月末	9,812	3.7	81.5	-	15.7	
	(期末) 2023年6月20日	10,411	10.0	83.3	-	14.6	
第26期	(期首) 2023年6月20日	10,371	-	83.3	-	14.6	
	6月末	10,412	0.4	81.7	-	14.4	
	7月末	10,395	0.2	83.8	-	14.7	
	8月末	10,430	0.6	80.8	-	16.2	
	(期末) 2023年9月20日	10,402	0.3	80.6	-	15.7	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

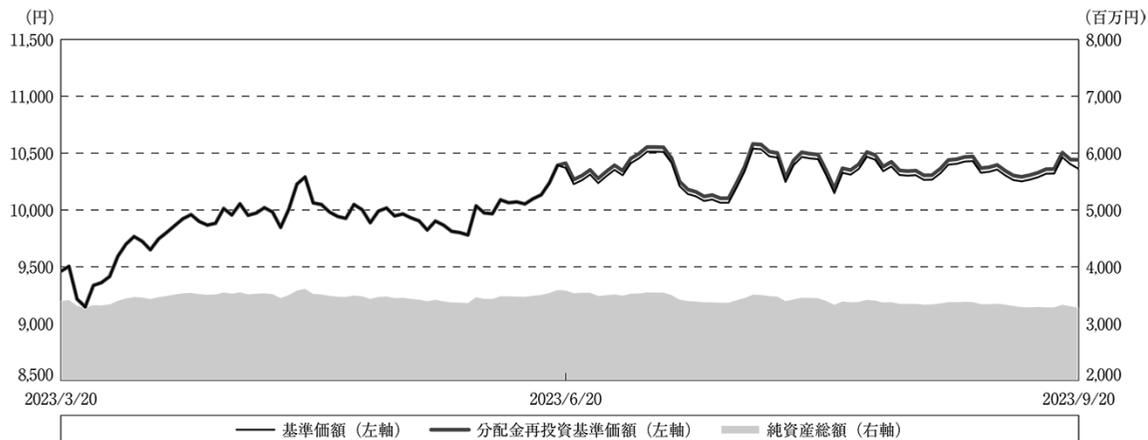
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2023年3月21日～2023年9月20日)



第25期首：9,461円

第26期末：10,362円 (既払分配金(税込み):80円)

騰落率：10.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2023年3月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)は、プラスとなりました。

米ドル・円相場が米ドル高・円安となったことから、為替要因がプラスとなりました。一方、株式要因はマイナスとなりました。

当作成期の米国株式相場は、上昇しました。

期の前半は、米銀の相次ぐ経営破綻やスイスの大手金融機関の経営不安が浮上するなど金融システムを巡る不安が広がったことに対し、米金融当局が銀行への支援を拡充する方針を示すなどしたことで金融システム不安が和らぎ、株価は回復基調となりました。

期の半ばは、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締めが長期化するとの観測が株式相場の重しとなった一方、人工知能（AI）銘柄の将来性に対する期待感から半導体関連銘柄などのハイテク株が上昇したことが相場を押し上げる要因となりました。

期の後半は、格付け会社フィッチ・レーティングスが米国国債の格下げを発表したことや、格付け会社ムーディーズが一部米地銀の格下げを発表したことなどから、株価は下落する場面がありました。ただその後は、米購買担当者景気指数（PMI、速報値）が低調で、FRBが金融引き締めを長期化するとの見方が後退したことなどから、株価は回復しました。

当作成期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。

期の前半は、欧米の金融システムに対する警戒感が一服したほか、米雇用統計の結果を受けて米国景気悪化への過度な懸念が後退したことに加え、日銀の植田新総裁が現行の金融緩和策を当面、継続する方針を示したことなどから、米ドル買い・円売りが優勢となりました。

期の半ばは、米債務上限問題を巡って与野党が合意できるとの楽観が広がり、米ドル高・円安が加速しました。その後も、日銀が大規模な金融緩和策の維持を決定し、日米金融政策の方向性の違いが改めて意識されたことで、米ドル高・円安が進展しました。

期の後半は、日銀が金融政策決定会合で長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCC）の修正案を議論すると報じられ、大規模な金融緩和策の修正観測が浮上したことなどから、米ドルが対円で上値の重い展開となる場面もありましたが、日銀がYCCの運用見直しを発表した後は、米ドルを買い戻す動きが優勢となりました。

米国S&P 500指数の推移



米ドル／円レートの推移



当ファンドは、主に「フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当作成期の運用においては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行いました。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオを構築しました。

分配金につきましては、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第25期	第26期
	2023年3月21日～ 2023年6月20日	2023年6月21日～ 2023年9月20日
当期分配金	40	40
(対基準価額比率)	0.384%	0.385%
当期の収益	40	39
当期の収益以外	—	0
翌期繰越分配対象額	370	361

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、米国の連続増配を行っている企業の株式および不動産投資信託を含む投資信託証券への投資を目的としたファンドです。ポートフォリオにおいては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行います。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 3 月21日～2023年 9 月20日)

項 目	第25期～第26期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 86	% 0.852	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(42)	(0.415)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(42)	(0.415)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.053	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(5)	(0.046)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.008)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.034	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	(2)	(0.017)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
（ 業 務 委 託 費 用 ）	(0)	(0.003)	計理及びこれに付随する業務の委託等の費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	金銭信託預入に係る手数料等
合 計	94	0.939	
作成期間の平均基準価額は、10,125円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

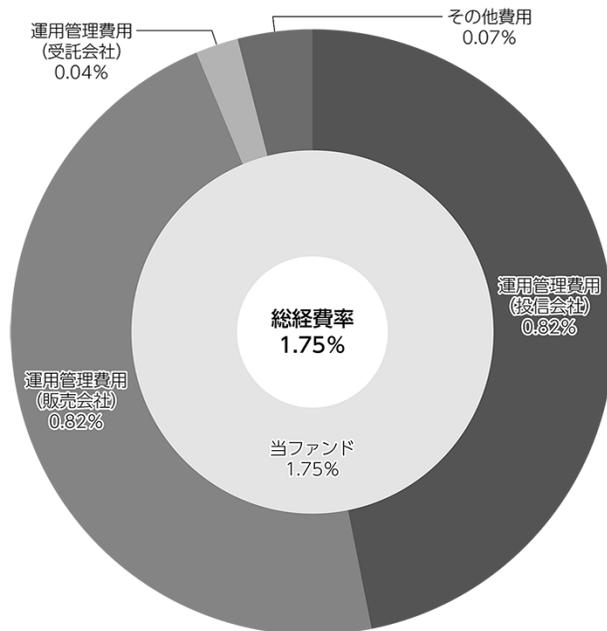
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.75%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月21日～2023年9月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第25期～第26期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
フランクリン・templton・米国連続増配株マザーファンド	116,314	226,241	367,736	720,186

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2023年3月21日～2023年9月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第25期～第26期	
	フランクリン・templton・米国連続増配株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	2,657,188千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	5,553,512千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月21日～2023年9月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2023年3月21日～2023年9月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年3月21日～2023年9月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年9月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第24期末	第26期末	
	口 数	口 数	評 価 額
フランクリン・templton・米国連続増配株マザーファンド	千口 1,878,347	千口 1,626,924	千円 3,305,260

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年9月20日現在)

項 目	第26期末	
	評 価 額	比 率
フランクリン・templton・米国連続増配株マザーファンド	千円 3,305,260	% 99.3
コール・ローン等、その他	22,289	0.7
投資信託財産総額	3,327,549	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) フランクリン・templton・米国連続増配株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(6,570,868千円)の投資信託財産総額(6,644,946千円)に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月20日における邦貨換算レートは1米ドル=147.84円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第25期末	第26期末
	2023年6月20日現在	2023年9月20日現在
	円	円
(A) 資産	3,614,881,665	3,327,549,602
フランクリン・templton・米国連続増配株マザーファンド(評価額)	3,611,469,680	3,305,260,813
未収入金	3,411,985	22,288,789
(B) 負債	32,428,840	49,870,790
未払収益分配金	13,817,620	12,652,710
未払解約金	3,411,985	22,288,789
未払信託報酬	14,772,564	14,508,242
その他未払費用	426,671	421,049
(C) 純資産総額(A-B)	3,582,452,825	3,277,678,812
元本	3,454,405,169	3,163,177,569
次期繰越損益金	128,047,656	114,501,243
(D) 受益権総口数	3,454,405,169口	3,163,177,569口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,371円	10,362円

<注記事項>

元本の状況

当作成期首元本額

3,592,085,480円

当作成期中追加設定元本額

225,482,723円

当作成期中一部解約元本額

654,390,634円

○損益の状況

項 目	第25期	第26期
	2023年3月21日～ 2023年6月20日	2023年6月21日～ 2023年9月20日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	337,642,428	25,011,390
売買益	352,233,253	32,285,527
売買損	△ 14,590,825	△ 7,274,137
(B) 信託報酬等	△ 15,199,235	△ 14,929,291
(C) 当期繰越損益金(A+B)	322,443,193	10,082,099
(D) 前期繰越損益金	△301,519,778	6,351,012
(E) 追加信託差損益金	120,941,861	110,720,842
(配当等相当額)	(3,424,160)	(3,812,190)
(売買損益相当額)	(117,517,701)	(106,908,652)
(F) 計(C+D+E)	141,865,276	127,153,953
(G) 収益分配金	△ 13,817,620	△ 12,652,710
次期繰越損益金(F+G)	128,047,656	114,501,243
追加信託差損益金	120,941,861	110,720,842
(配当等相当額)	(3,758,075)	(3,980,327)
(売買損益相当額)	(117,183,786)	(106,740,515)
分配準備積立金	16,927,127	15,054,884
繰越損益金	△ 9,821,332	△ 11,274,483

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第25期	第26期
	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	28,238,089	12,578,478
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0
(C) 収益調整金	111,120,529	99,446,359
(D) 分配準備積立金	2,506,658	15,129,116
分配対象収益額(A+B+C+D)	141,865,276	127,153,953
(1万円当たり収益分配対象額)	(410)	(401)
収益分配金	13,817,620	12,652,710
(1万円当たり収益分配金)	(40)	(40)

○分配金のお知らせ

	第25期	第26期
1 万口当たり分配金 (税込み)	40円	40円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手続き分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

＜フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株マザーファンド＞

下記は、フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株マザーファンド全体(3,258,982千口)の内容です。

外国株式

銘柄	第24期末		第26期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ALLETE INC	40	24	138	20,448	公益事業
ALTRIA GROUP INC	—	48	209	30,938	生活必需品
AMERICAN ELECTRIC POWER	136	129	1,038	153,466	公益事業
AMGEN INC	63	48	1,291	191,001	ヘルスケア
AVISTA CORP	46	70	243	36,004	公益事業
BANK OF MARIN BANCORP/CA	—	12	22	3,332	金融
BLACK HILLS CORP	—	52	285	42,173	公益事業
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	—	181	1,061	156,896	ヘルスケア
CME GROUP INC	76	57	1,180	174,486	金融
CMS ENERGY CORP	140	186	1,057	156,385	公益事業
COCA-COLA COMPANY	239	221	1,291	190,897	生活必需品
CONSOLIDATED EDISON INC	139	117	1,068	157,941	公益事業
DUKE ENERGY CORP	150	—	—	—	公益事業
EVERGY INC	157	110	597	88,310	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	154	155	988	146,204	公益事業
FIDELITY NATIONAL FINANCIAL	272	138	595	87,980	金融
FLOWERS FOODS INC	128	147	339	50,224	生活必需品
HORIZON BANCORP INC/IN	—	28	29	4,423	金融
HORMEL FOODS CORP	183	175	673	99,539	生活必需品
IDACORP INC	23	17	174	25,731	公益事業
JOHNSON & JOHNSON	97	79	1,295	191,549	ヘルスケア
KELLOGG CO	180	169	1,019	150,714	生活必需品
KIMBERLY-CLARK CORP	101	82	1,021	151,084	生活必需品
LEGGETT & PLATT INC	158	128	324	47,901	一般消費財・サービス
LOCKHEED MARTIN CORP	33	31	1,332	196,933	資本財・サービス
MCDONALD'S CORP	57	46	1,279	189,146	一般消費財・サービス
MERCK & CO. INC.	135	119	1,285	190,116	ヘルスケア
NORTHWEST NATURAL HOLDING CO	—	15	61	9,140	公益事業
NORTHWESTERN CORP	46	28	145	21,549	公益事業
OGE ENERGY CORP	136	95	340	50,373	公益事業
OLD REPUBLIC INTL CORP	249	145	401	59,419	金融
PEPSICO INC	90	69	1,245	184,065	生活必需品
PFIZER INC	—	376	1,281	189,435	ヘルスケア
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	164	137	1,334	197,357	生活必需品
PINNACLE WEST CAPITAL	93	67	534	79,045	公益事業
PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO	73	67	294	43,501	公益事業
PREMIER FINANCIAL CORP	12	12	20	3,087	金融
T ROWE PRICE GROUP INC	82	106	1,173	173,436	金融
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	152	130	1,012	149,645	金融
PROCTER & GAMBLE CO/THE	106	86	1,335	197,379	生活必需品
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	—	116	704	104,094	公益事業
SIMMONS FIRST NATL CORP-CL A	—	44	76	11,240	金融
JM SMUCKER CO/THE	83	—	—	—	生活必需品
SOUTHERN CO/THE	72	153	1,088	160,982	公益事業
SOUTHSIDE BANCSHARES INC	13	13	37	5,588	金融

銘柄	株数	第26期末				業種等
		株数	評価額		比率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
SPIRE INC	42	23	138	20,471	公益事業	
3M CO	123	—	—	—	資本財・サービス	
UNIVERSAL CORP/VA	14	11	55	8,213	生活必需品	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	408	366	1,223	180,908	コミュニケーション・サービス	
WEC ENERGY GROUP INC	129	122	1,060	156,760	公益事業	
WASHINGTON TRUST BANCORP	7	7	19	2,814	金融	
WESBANCO INC	26	26	62	9,312	金融	
XCEL ENERGY INC	180	175	1,028	151,982	公益事業	
MEDTRONIC PLC	174	152	1,260	186,416	ヘルスケア	
合計	株数・金額	5,203	5,131	35,782	5,290,060	
	銘柄数<比率>	45	51	—	<79.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	口数	第26期末				比率
		口数	評価額		比率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百口	百口	千米ドル	千円	%	
AGREE REALTY CORP	87	90	529	78,235	1.2	
CUBESMART	225	154	625	92,516	1.4	
DIGITAL REALTY TRUST INC	107	82	1,050	155,281	2.3	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	54	36	817	120,790	1.8	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	62	46	449	66,435	1.0	
GETTY REALTY CORP	33	30	91	13,493	0.2	
MID-AMERICA APARTMENT COMM	—	55	751	111,054	1.7	
NNN REIT, INC.	115	120	459	67,881	1.0	
REALTY INCOME CORP	203	189	1,021	151,053	2.3	
STAG INDUSTRIAL INC	132	151	550	81,425	1.2	
UNIVERSAL HEALTH RLTY INCOME	6	—	—	—	—	
WP CAREY INC	126	98	617	91,283	1.4	
合計	口数・金額	1,155	1,056	6,963	1,029,450	
	銘柄数<比率>	11	11	—	<15.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株マザーファンド

旧名称：LM・米国連続増配株マザーファンド

運用状況のご報告

第6期 決算日 2023年3月20日

(計算期間：2022年3月23日～2023年3月20日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株マザーファンド」の第6期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	1. 主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。 2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率	純資産額
	円	騰落率				
2期(2019年3月20日)	11,570	18.3	79.3	—	13.3	2,487
3期(2020年3月23日)	9,100	△21.3	81.6	—	9.9	2,667
4期(2021年3月22日)	13,425	47.5	81.2	—	13.9	3,362
5期(2022年3月22日)	17,029	26.8	78.3	—	13.5	3,964
6期(2023年3月20日)	18,251	7.2	80.8	—	15.3	6,696

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率
	円	騰落率			
(期首) 2022年3月22日	17,029	—	78.3	—	13.5
3月末	17,873	5.0	80.7	—	13.9
4月末	18,815	10.5	78.2	—	13.5
5月末	18,838	10.6	81.6	—	13.8
6月末	19,193	12.7	83.1	—	13.7
7月末	19,272	13.2	79.7	—	14.2
8月末	19,569	14.9	81.5	—	14.2
9月末	18,727	10.0	80.6	—	14.0
10月末	20,558	20.7	81.0	—	13.9
11月末	19,914	16.9	81.1	—	13.6
12月末	19,161	12.5	80.1	—	14.2
2023年1月末	18,798	10.4	80.4	—	15.7
2月末	19,251	13.0	78.5	—	15.5
(期末) 2023年3月20日	18,251	7.2	80.8	—	15.3

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年3月23日～2023年3月20日)



○基準価額の変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）は、プラスとなりました。

米ドル・円相場が米ドル高・円安となったことから、為替要因がプラスとなりました。一方、株式要因についてはマイナスとなりました。

当期の米国株式相場は、下落しました。

期の前半は、インフレ抑制のために米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めペースを速めるとの見方が広がったことなどから、株価は下落しました。さらに、FRBの金融引き締めが景気後退を招くとの警戒感から、売り圧力が強まる展開となりました。

期の半ばは、FRBの利上げペース加速に対する過度の警戒感が和らいだことにより、株価は反発しました。その後は、FRBが利上げを継続するとの見方が改めて広がったことなどから、株価は下落しました。

期の後半は、インフレ・ピークアウトの観測から積極的な金融引き締めの長期化に対する警戒感が和らいだことから、株価は上昇しました。その後は、FRBの利上げが続くとの見方が改めて意識されたことや、米銀の相次ぐ破綻を受けて金融システム不安が高まり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、株価は下落しました。

米国S&P 500指数の推移



当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。

期の前半は、FRBが金融引き締めペースを加速すると観測が広がった一方で、日銀が金融緩和策を維持する姿勢を継続していることから、日米の金融政策の方向性の違いが意識される中、米ドル買い・円売り優勢の展開が続きました。

期の半ばは、米ドル売り・円買いが優勢となる場面も見られましたが、FRBが積極的な金融引き締め姿勢を見せる一方で、日銀が大規模な金融緩和策を維持したことから、日米の金融政策の方向性の違いが引き続き意識される中、米ドル買い・円売りが優勢となりました。

期の後半は、日銀の大規模な金融緩和策が修正されるとの思惑が浮上したことから、米ドル売り・円買いが強まりましたが、日銀の金融緩和策修正の思惑が後退するとともに、FRBが利上げを継続すると見方が改めて意識されると、米ドル買い・円売りが優勢となりました。その後は、米銀の相次ぐ破綻を受けてFRBの利上げ観測が後退したことから、米ドル売り・円買いが優勢となりました。

米ドル／円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期の運用においては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行いました。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、米国の連続増配を行っている企業の株式および不動産投資信託を含む投資信託証券への投資を目的としたファンドです。ポートフォリオにおいては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行います。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオの構築を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年3月23日～2023年3月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 24 (21) (3)	% 0.127 (0.109) (0.018)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他 1) (そ の 他 2)	8 (6) (0) (1) (0)	0.040 (0.032) (0.002) (0.007) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 権利処理に伴う費用（外国税額も含む） 金銭信託預入に係る手数料等
合 計	32	0.168	
期中の平均基準価額は、19,164円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年3月23日～2023年3月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 3,828 (16)	千米ドル 29,393 (-)	百株 1,697	千米ドル 12,596

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
アメリカ	百口	千米ドル	百口	千米ドル
AGREE REALTY CORP	52	364	—	—
CUBESMART	173	730	3	13
DIGITAL REALTY TRUST INC	86	983	28	319
ESSEX PROPERTY TRUST INC	37	886	—	—
FEDERAL REALTY INVS TRUST	38	402	18	197
GETTY REALTY CORP	33	112	—	—
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	64	286	13	56
REALTY INCOME CORP	92	612	2	12
SL GREEN REALTY CORP	72	400	126	507
STAG INDUSTRIAL INC	76	257	5	15
UNIVERSAL HEALTH RLTY INCOME	2	13	—	—
WP CAREY INC	73	584	4	33
小計	803	5,636	199	1,155

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2022年3月23日～2023年3月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	5,661,858千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,007,805千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.13

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月23日～2023年3月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年3月20日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ALLETE INC	13	40	256	33,997	公益事業
AMERICAN ELECTRIC POWER	85	136	1,240	164,614	公益事業
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	16	—	—	—	金融
AMGEN INC	39	63	1,467	194,760	ヘルスケア
AVISTA CORP	21	46	195	25,875	公益事業
CME GROUP INC	35	76	1,424	189,016	金融
CMS ENERGY CORP	45	140	860	114,119	公益事業
COCA-COLA COMPANY	145	239	1,437	190,676	生活必需品
CONSOLIDATED EDISON INC	86	139	1,337	177,431	公益事業
DUKE ENERGY CORP	9	150	1,453	192,845	公益事業
EVERGY INC	78	157	943	125,182	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	77	154	1,170	155,275	公益事業
FIDELITY NATIONAL FINANCIAL	—	272	874	116,047	金融
FLOWERS FOODS INC	75	128	343	45,569	生活必需品
HORMEL FOODS CORP	88	183	702	93,166	生活必需品
IDACORP INC	—	23	248	32,923	公益事業
INTL BUSINESS MACHINES CORP	70	—	—	—	情報技術
JOHNSON & JOHNSON	49	97	1,480	196,456	ヘルスケア
KELLOGG CO	128	180	1,167	154,949	生活必需品
KIMBERLY-CLARK CORP	62	101	1,272	168,786	生活必需品
LANCASTER COLONY CORP	1	—	—	—	生活必需品
LEGGETT & PLATT INC	64	158	478	63,528	一般消費財・サービス
LOCKHEED MARTIN CORP	21	33	1,558	206,759	資本財・サービス
MCDONALD'S CORP	38	57	1,541	204,558	一般消費財・サービス
MERCK & CO. INC.	111	135	1,414	187,677	ヘルスケア
MERCURY GENERAL CORP	18	—	—	—	金融
NEW JERSEY RESOURCES CORP	24	—	—	—	公益事業
NORTHWEST BANCSHARES INC	51	—	—	—	金融
NORTHWESTERN CORP	20	46	263	34,962	公益事業
OGE ENERGY CORP	121	136	487	64,666	公益事業
OLD REPUBLIC INTL CORP	105	249	585	77,658	金融
PEPSICO INC	54	90	1,588	210,799	生活必需品
PFIZER INC	75	—	—	—	ヘルスケア
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	95	164	1,554	206,271	生活必需品
PINNACLE WEST CAPITAL	70	93	725	96,213	公益事業
PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO	34	73	352	46,722	公益事業
PREMIER FINANCIAL CORP	—	12	24	3,315	金融
T ROWE PRICE GROUP INC	—	82	893	118,547	金融
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	102	152	1,069	141,875	金融
PROCTER & GAMBLE CO/THE	59	106	1,522	202,022	生活必需品
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	67	—	—	—	金融
SEMPRA ENERGY	49	—	—	—	公益事業
JM SMUCKER CO/THE	53	83	1,267	168,163	生活必需品
SOUTHERN CO/THE	108	72	491	65,224	公益事業
SOUTHSIDE BANCSHARES INC	12	13	43	5,762	金融
SOUTHWEST GAS HOLDINGS INC	26	—	—	—	公益事業
SPIRE INC	18	42	294	39,013	公益事業
3M CO	56	123	1,271	168,644	資本財・サービス

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
UNIVERSAL CORP/VA	9	14	73	9,777	生活必需品	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	189	408	1,503	199,532	コミュニケーション・サービス	
WEC ENERGY GROUP INC	63	129	1,222	162,266	公益事業	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	89	—	—	—	生活必需品	
WASHINGTON TRUST BANCORP	6	7	24	3,309	金融	
WESBANCO INC	16	26	82	10,938	金融	
XCEL ENERGY INC	86	180	1,209	160,488	公益事業	
MEDTRONIC PLC	—	174	1,367	181,469	ヘルスケア	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,054	5,203	40,788	5,411,867	
		51	45	—	<80.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当期		比率		
		口数	評価額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(アメリカ)	百口	百口	千米ドル	千円	%	
AGREE REALTY CORP	35	87	598	79,362	1.2	
CUBESMART	55	225	1,046	138,847	2.1	
DIGITAL REALTY TRUST INC	49	107	1,081	143,509	2.1	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	17	54	1,132	150,205	2.2	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	42	62	576	76,520	1.1	
GETTY REALTY CORP	—	33	117	15,524	0.2	
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	63	115	483	64,158	1.0	
REALTY INCOME CORP	112	203	1,248	165,622	2.5	
SL GREEN REALTY CORP	53	—	—	—	—	
STAG INDUSTRIAL INC	61	132	422	56,059	0.8	
UNIVERSAL HEALTH RLTY INCOME	3	6	32	4,252	0.1	
WP CAREY INC	57	126	981	130,255	1.9	
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	552	1,155	7,720	1,024,318	
		11	11	—	<15.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年3月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,411,867	80.8
投資証券	1,024,318	15.3
コール・ローン等、その他	264,649	3.9
投資信託財産総額	6,700,835	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (6,557,373千円) の投資信託財産総額 (6,700,835千円) に対する比率は97.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月20日における邦貨換算レートは1米ドル=132.68円です。

○特定資産の価格等の調査

(2022年3月23日～2023年3月20日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,700,835,935
コール・ローン等	245,890,512
株式(評価額)	5,411,867,878
投資証券(評価額)	1,024,318,764
未収配当金	18,758,781
(B) 負債	3,933,235
未払金	433,630
未払解約金	3,499,322
未払利息	283
(C) 純資産総額(A-B)	6,696,902,700
元本	3,669,312,221
次期繰越損益金	3,027,590,479
(D) 受益権総口数	3,669,312,221口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,251円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	2,328,266,477円
期中追加設定元本額	3,088,877,388円
期中一部解約元本額	1,747,831,644円

(注) 期末における元本の内訳

フランクリン・テンブルトン・米国連続増配株ファンド(3ヵ月決算型)	1,878,347,143円
フランクリン・テンブルトン・米国連続増配株ファンド(年2回決算型)	1,790,965,078円

○損益の状況 (2022年3月23日～2023年3月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	205,157,608
受取配当金	200,885,268
受取利息	3,170,700
その他収益金	1,212,002
支払利息	△ 110,362
(B) 有価証券売買損益	△ 24,355,721
売買益	579,272,474
売買損	△ 603,628,195
(C) 保管費用等	△ 2,459,451
(D) 当期損益金(A+B+C)	178,342,436
(E) 前期繰越損益金	1,636,516,772
(F) 追加信託差損益金	2,796,839,346
(G) 解約差損益金	△1,584,108,075
(H) 計(D+E+F+G)	3,027,590,479
次期繰越損益金(H)	3,027,590,479

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

<主な約款変更に関するお知らせ>

当ファンドのファンド名称変更に伴う所要の約款変更を行いました。

(変更日：2022年12月21日)